

京都府住宅審議会基本政策部会における審議経過

第25回審議会 (R7.7.4)

◆ 諮問

今後10年の住宅政策のあり方について

◆ 基本政策部会に付議して集中的に審議することを決定



付議

基本政策部会

第9回 (R7. 8. 21) 部会長選出、京都府の住宅をとりまく状況 等

第10回 (R7. 9. 25) ①子育て支援 ②高齢化社会への対応 ③住宅SN

第11回 (R7. 10. 24) ④既存ストック・マンション・空き家

第12回 (R7. 12. 19) ⑤カーボンニュートラル ⑥災害対策等の推進

第13回 (R8. 2. 25) ⑦事業主体や担い手の役割 ⑧地域特性の発揮
⑨住情報・住教育

第14回 (R8. 3. 19) 中間とりまとめ(素案)

基本政策部会における審議概要

①「子育て支援」について

● いただいた主な御意見

- ・ 空き家子育て世帯向けに改修することで若い世代に活用してもらうことは重要
- ・ 子育て世帯が活用しやすい支援制度の設計と見直し、情報周知が必要
- ・ これから住宅の取得を検討する若年層や子育て世帯に対してUR賃貸住宅や公営住宅の積極的な情報発信を検討してはどうか
- ・ 地価高騰に伴う近隣府県への転出が増加する中、空き家対策等を考慮することも必要
- ・ 地域特性を活かした要件の設定による居住誘導についても検討すべき

▶▶▶▶ 施策の方向性

◆子育てしやすい住宅の整備や供給、子育て世帯の入居の円滑化

◆子育てしやすい住環境の推進

基本政策部会における審議概要

②「高齢化社会への対応」について

● いただいた主な御意見

- ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるように、民間事業者と福祉団体との連携による居住支援策をさらに展開していくためには特に民間事業者への補助や理解醸成が必要
- ・ 高齢者向け住宅の整備に限らず、現在の住まいにおいて住宅改修や福祉サービスの活用によって、より高齢期に適した住まいの確保に繋がる部分がないかといった検討もすべき
- ・ 高齢者の安全で快適な居住を実現するため、命を守ることができるレベルの最低限の簡易な耐震化への施策誘導も検討すべき

▶▶▶▶ 施策の方向性

◆ 高齢者が住み慣れた地域で孤立せず安心暮らし続けられる住環境の形成

◆ 高齢期に適した住宅の普及促進

基本政策部会における審議概要

③「住宅セーフティネット」について

● いただいた主な御意見

- ・ 居住支援法人の活動内容などについては、地域の事情に精通している市町村が把握し、的確なサポートに役立てられるよう府からの働きかけについて検討が必要
- ・ 障害者の居住支援・自立支援に向けて福祉・医療分野と行政機関との連携による支援サービスの充実と、障害者の保護者や周辺住民等への情報提供を含む支援について検討すべき
- ・ 居住支援法人の取組に関する好事例の発信などモチベーションアップにつながる取組を積極的に検討すべき
- ・ 今後も増加する外国人に対しては居住に関する情報やデータ収集が必要

▶▶▶▶ 施策の方向性

◆ 柔軟で重層的な住宅セーフティネットの構築の促進

基本政策部会における審議概要

④「ストック・マンション・空き家」について

● いただいた主な御意見

- ・ 住宅整備だけでなく、入居者に住宅の定期的な修繕やメンテナンスを行ってもらうための情報提供や支援を市町村と連携して行うことも必要
- ・ マンション住民や入居希望者に対してマンションの管理情報等の情報発信を行うことは必要
- ・ マンション管理のあり方については、市町村の取組事例から検討することも必要
- ・ 空き家となる要因はさまざまであるため、地域特性に応じた空き家対策が求められるところだが、府としては、市町村に対して的確な助言や情報提供を行うべき

▶▶▶▶ 施策の方向性

◆ 住宅ストックの性能向上及び流通促進

◆ マンション管理の適正化

◆ 空き家に対する取組み

基本政策部会における審議概要

⑤「カーボンニュートラル」について

● いただいた主な御意見

- ・断熱改修などの比較的低額で身近な施策により性能向上を推進し、改修の効果を実感してもらえるようなプログラムの実施も検討すべき
- ・住宅を適切に維持管理することが長寿命化や性能向上につながる重要な取組であるというメッセージを発信していくことは重要
- ・公営住宅には先進的なモデル住宅としての側面もあるため、そういった観点からの取組を進めて行くことは重要
- ・地域ごとに条件は異なるが、地域の実情に応じた住宅施策を展開していくべき

▶▶▶▶ 施策の方向性

◆住宅における省エネルギー化・長寿命化

基本政策部会における審議概要

⑥「災害対策等の推進」について

● いただいた主な御意見

- ・ 住宅における耐震シェルター設置など比較的安価に実施できる有効な施策については耐震診断や耐震改修の促進とともに制度活用に向けた周知が必要
- ・ 密集市街地における二方向避難の確保については、ハード整備せずに今ある地域資源を最大限活かすようなミクロな視点での住宅施策も検討すべき
- ・ 高齢者など避難時に配慮が必要な者に対して耐震補強や耐震改修、バリアフリー化などに関する制度周知や意識啓発は必要
- ・ 災害対策として自助・共助につながる取組も有効

▶▶▶▶ 施策の方向性

◆防災・減災への取組

◆被災者の住まい確保
に対する取組

基本政策部会における審議概要

⑦「事業主体や担い手の役割」について

● いただいた主な御意見

- ・ 府は、地域にふさわしい住宅施策の推進に向け、市町村の取組みを支援する役割が強まってきている
- ・ 担い手を確保し、好事例の取組に関する共有により、担い手のモチベーションアップや消費者が安心して事業者相談・依頼できる環境整備を図ることも検討すべき
- ・ 地域に精通した担い手の育成を含めた地域特性にふさわしい住宅政策を展開すべき
- ・ 公的主体は、担い手となる民間事業者等による活動の全体像を把握した上で連携強化を支援することも検討すべき

▶▶▶▶ 施策の方向性

◆ 公的主体間における
役割分担

◆ 住生活に関わる担い
手の活動促進

◆ 担い手の活動促進の
ための公的主体の連
携促進

基本政策部会における審議概要

⑧「地域特性の発揮」について

● いただいた主な御意見

- ・ 地域特性、住宅事情、居住者など地域の実情に応じた住環境・住生活のあり方を踏まえて、プレーヤーとなる担い手の育成を含め、維持管理を適切に行う観点を含む住宅施策を展開すべき
- ・ 地域にふさわしい市町村の取組に対する府の支援を継続することは重要
- ・ 外国人との多文化共生については、公営住宅による役割にも期待

▶▶▶▶ 施策の方向性

◆地域特性、地域の実情に応じた施策の展開

◆地域力向上や地域コミュニティ活性化へのつながり、広がり

◆地域資源を活かした持続的なまちづくりの推進

基本政策部会における審議概要

⑨「住情報・住教育」について

● いただいた主な御意見

- ・ 府、市町村、UR、住宅金融支援機構等、公的主体による情報発信を工夫し、府民が制度を活用できる状況を整えるべき
- ・ 子育て世代や高齢者等、各制度の主なターゲットに必要な情報が届くような工夫についても検討が必要
- ・ 住情報政策においては、相談窓口などで住民・事業者双方に対する情報提供や支援を行う仕組みの検討が必要
- ・ 住宅ストックにおいては、日常的な維持管理を前提とした仕組みづくりへとシフトすべき

▶▶▶▶ 施策の方向性

◆ 住まいに関する多様な情報の提供

◆ 住教育による住まい力の向上

基本政策部会における審議概要

「中間とりまとめ（素案）」について

● いただいた主な御意見

- ・ 全体の構成として、「社会情勢等の変化」と「住宅施策等に係る課題」に分けた構成とする方が読みやすいのではないか
- ・ 項目などに「障害者」に関する内容も追記すべき
- ・ ハードとソフトのニュアンスを適切に表現するように
- ・ 住まいの多様な情報が身近にある環境の部分では、消費者に対する内容と情報発信者に対する内容が混在しているので、項目を分けて記載すべき



第26回審議
会で、引き続
き審議